

「分野別アクションプラン」概要

～2024年6月期進捗レビュー～

① 調査ステージ案件

② 計画ステージ案件

③ 受注・成約ステージ案件

次ステージに向けた公的支援

案件掘り起こし支援

受注・成約に向けた支援
[入札の透明性・公平性・競争性の確保に留意]

ファイナンス支援
事業運営や、事業への継続的関与に向けた支援も検討

(1)ユーティリティ
【AP取りまとめ: 経済産業省】
(ほか環境、国交、厚労の各省)

7兆円
(推計値) ※



ウズベキスタン
天然ガス焚複合火力発電事業
(住所: 三菱重工)

ASEAN・大洋州【支援主体: 経産省】

① 仮想同期発電機制御 (VSG) 調査事業 追加

＜政府の取組＞
・2023年よりF/S開始

コロンビア 【受注・成約に向け後押し: 経産省】

② バジェ・デ・ネレイダス地熱発電所建設事業 追加

※総事業推計コスト: 非公表

＜政府の取組＞
・2023年度にプロモーション・ロビイング事業実施

＜民間の取組＞
・専門家を派遣し、技術的・商務的検討を実施

PPP案件

ウズベキスタン 【双日・モディ・インターナショナル・三菱重工】


③ シルダリアII天然ガス焚複合火力発電事業 追加

＜政府の取組＞
・2023年3月、JBIC・NEXIとの融資・保険契約を締結

PPP案件

(2)モビリティ・交通
【AP取りまとめ: 国土交通省】
(ほか経産省)

8兆円
(推計値) ※



第2サンファニコ橋建設事業

フィリピン【支援主体: JICA・国交省】

① 第2サンファニコ橋建設事業 追加

＜政府の取組＞
・2023年よりJICAのF/S開始

バングラデシュ 【受注・成約に向け後押し: 国交省】

② ダッカ都市交通整備事業 (1号線) (車両パッケージ) 追加

※総事業規模: 7,362.13億円

＜政府の取組＞
・2019年 JICA円借款 (第1期) 調印 (約526億円)
・2021年 JICA円借款 (第2期) 調印 (約1,150億円)

＜民間の取組＞
・入札に向けた準備中


カンボジア 【東亜建設工業】

③ シハヌークビル港新コンテナターミナル整備・拡張事業 追加

＜政府の取組＞
・2017年にJICA円借款契約 (整備事業) 調印 (約235億円)
・2022年にJICA円借款契約 (拡張事業) 調印 (約414億円)
⇒ 2023年12月、整備事業のPKG1 (土木工事)を本邦企業が受注

(3)デジタル
【AP取りまとめ: 総務省】
(ほか経産省、金融庁)

11兆円
(推計値) ※



光海底ケーブルEMCSルート図
出典: NEC

インド 【支援主体: 総務省】

① インドにおける5G/Open RAN通信網の有効性調査 追加

＜政府の取組＞
・2023年度よりF/S開始

インド 【受注・成約に向け後押し: 総務省】

② コネクティッドカーを活用したデジタルソリューションの展開 追加

※総事業推計コスト: 検討中

＜政府の取組＞
・2021年度に、F/S実施

＜民間の取組＞
・現地での受注に向け、働きかけを実施

東部ミクロネシア 【NEC】

③ 海底ケーブル敷設事業 追加

＜政府の取組＞
・2021年12月 日米豪による連携支援である「東部ミクロネシア海底ケーブル事業」を発表
・2023年6月に受注

(4)建設・都市開発
【AP取りまとめ: 国土交通省】
(関係省庁は同省のみ)

4兆円
(推計値) ※



クムンテープ・アピワット中央駅周辺都市開発事業 (ハンスー地区)

タイ 【支援主体: 国交省】

① クムンテープ・アピワット中央駅周辺都市開発事業 (ハンスー地区) 追加

＜政府の取組＞
・2020年、国交省・UR・タイ政府等間で覚書締結。
・2022年、UR・タイ国鉄関連会社間でミッツ交換。

バングラデシュ 【受注・成約に向け後押し: 国交省】

② チョットグラム市パテンガ処理区 (第6処理区) 下水道整備・運営事業 追加

※総事業推計コスト: 検討中

＜政府の取組＞
・2022年に日バPPPプラットフォーム会合にて案件選定
・2023年よりF/S実施をJICAが支援中

＜民間の取組＞
・PPP案件化に向けた調査および先方政府との協議実施中。

PPP案件

インドネシア 【阪急阪神不動産】

③ ジャカルタ都市圏複合都市開発事業 追加

＜政府の取組＞
・2023年、国交省はJOINを通じて、阪急阪神不動産が参画するジャカルタの複合ビルおよび周辺の公共施設の整備を支援。

(5)農業・医療・郵便等
【AP取りまとめ: 内閣官房】
(ほか総務、経産、農水、厚労の各省)

4兆円
(推計値) ※



電子農協プラットフォーム

ウクライナ 【支援主体: 農水省】

① 農業生産力回復に資する日本の農業資機材ビジネスの現地展開支援 追加

＜政府の取組＞
・2023年度～2024年度調査実施

インド・アフリカ諸国 【受注・成約に向け後押し: 農水省】

② モデルファーム事業を通じた日本の農業資機材ビジネスの現地展開支援 追加

※総事業推計コスト: 検討中

＜政府の取組＞
・2019年よりF/S実施
・2024年にモデルファーム事業実施予定

＜民間の取組＞
・モデルファーム事業での実施内容を検討中

タイ 【モディ・インターナショナル】

③ 医療機器等の製造・販売事業 横展開検討中

＜政府の取組＞
・2021年度ヘルスケア産業国際展開推進事業 (経産省)

※ 分野毎の推計値: 効果KPIの策定にあたり、政府が直接関与しない民間独自の取組が大部分を占める受注実績を分野毎に2025年まで延伸推計した値。効果KPIはあくまで合計34兆円であり、分野毎の推計値は目標ではない。

「分野別アクションプラン」概要

～2024年6月期進捗レビュー（案件数）～

	① 調査ステージ案件	② 計画ステージ案件	③ 受注・成約ステージ案件	事業運営案件を含む
(1)ユーティリティ <small>【AP取りまとめ：経済産業省】 <small>(ほか環境、国交、厚労の各省)</small> 7兆円 <small>(推計値)</small> </small>	+ 5 <small>(24⇒29件)</small> ◆ ASEAN・大洋州/仮想同期発電機制御 (VSG) 調査事業 ほか	- 3 <small>(11⇒8件)</small> ◆ コロンビア/バジェ・デ・ネレイダス地熱発電所建設事業 ほか	+ 13 <small>(31⇒44件)</small> ◆ 【双日・キーテン・インターナショナル・三菱重工】ウズベキスタン/シルダリアII天然ガス焚複合火力発電事業 (JBIC、NEXI支援) ほか	
(2)モビリティ・交通 <small>【AP取りまとめ：国土交通省】 <small>(ほか経産省)</small> 8兆円 <small>(推計値)</small> </small>	+ 3 <small>(6⇒9件)</small> ◆ フィリピン/第2サンファニコ橋建設事業 ほか	± 0 <small>(17⇒17件)</small> ◆ バングラデシュ/ダッカ都市交通整備事業 (1号線) (車両パッケージ) ほか	+ 1 <small>(35⇒36件)</small> ◆ 【東亜建設工業】カンボジア/シハヌークビル港新コンテナターミナル整備・拡張事業 (JICA支援) ほか	
(3)デジタル <small>【AP取りまとめ：総務省】 <small>(ほか経産省、金融庁)</small> 11兆円 <small>(推計値)</small> </small>	+ 6 <small>(16⇒22件)</small> ◆ インド/5G/Open RAN通信網の有効性調査 ほか	+ 3 <small>(9⇒12件)</small> ◆ インド/コネクティッドカーを活用したデジタルソリューションの展開 ほか	+ 5 <small>(27⇒32件)</small> ◆ 【NEC】東部ミクロネシア/海底ケーブル敷設事業 ほか	
(4)建設・都市開発 <small>【AP取りまとめ：国土交通省】 <small>(関係省庁は同省のみ)</small> 4兆円 <small>(推計値)</small> </small>	+ 4 <small>(4⇒8件)</small> ◆ タイ/クルテープ・アピワット中央駅周辺都市開発事業 (バンサー地区) ほか	+ 3 <small>(1⇒4件)</small> ◆ バングラデシュ/チョットグラム市パベンガ処理区 (第6処理区) 下水道整備・運営事業 ほか	+ 2 <small>(25⇒27件)</small> ◆ 【阪急阪神不動産】インドネシア/ジャカルタ都市圏複合都市開発事業 (JOIN支援) ほか	
(5)農業・医療・郵便等 <small>【AP取りまとめ：内閣官房】 <small>(ほか総務、経産、農水、厚労の各省)</small> 4兆円 <small>(推計値)</small> </small>	+ 6 <small>(6⇒12件)</small> ◆ ウクライナ/農業生産力回復に資する日本の農業資機材ビジネスの現地展開支援 ほか	+ 3 <small>(10⇒13件)</small> ◆ インド・アフリカ諸国/モデルファーム事業を通じた日本の農業資機材ビジネスの現地展開支援 ほか	+ 3 <small>(17⇒20件)</small> ◆ 【メロディ・インターナショナル】タイ/医療機器等の製造・販売事業 (経済産業省支援) ほか	
増減	+ 24件	+ 6件	+ 24件	
登録件数 <small>(2023年6月期 ⇒2024年6月期 比較)</small>	56⇒80件	48⇒54件	135⇒159件	

(注) ステージの進捗等に伴い、案件数が減少したステージも存在する。

1. 現状と課題（2025年推計値 7兆円）

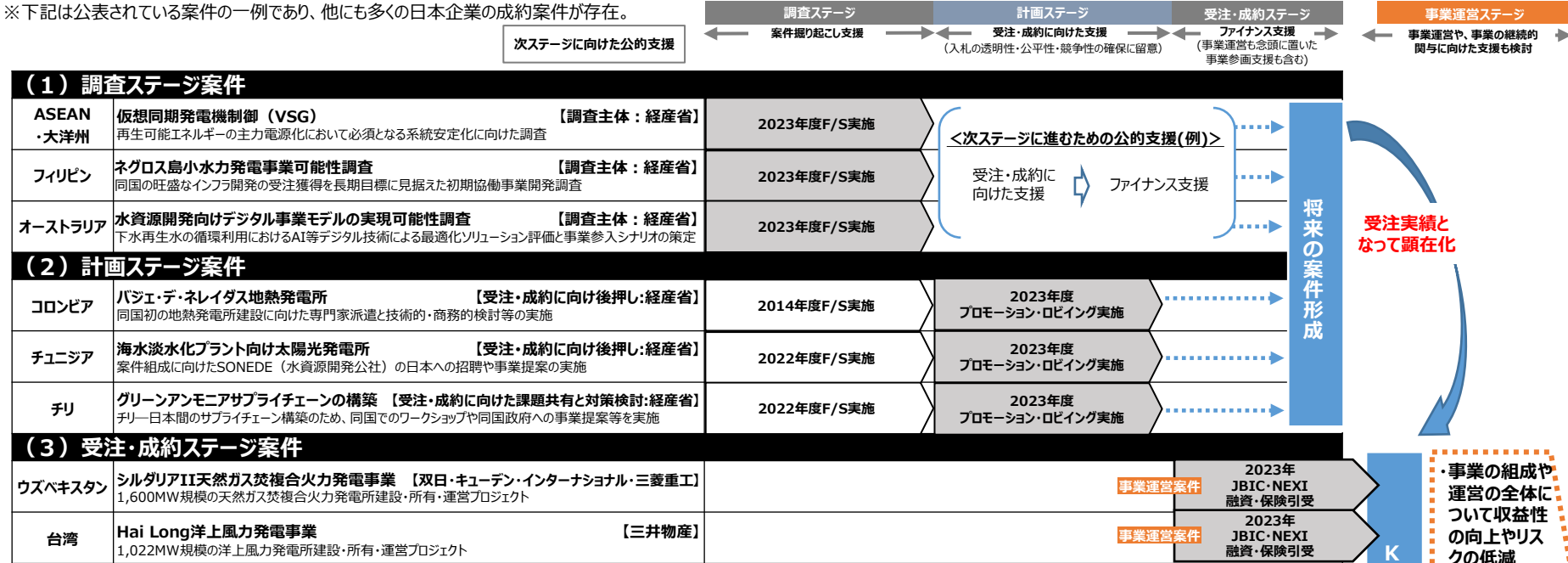
- 基本的な受注・参入スキームは、①機器輸出、②プラント新設・改修に伴うEPC事業の受注、③発電事業等への出資参画、④運営運用やメンテナンス等継続業務の受託。
- ASEANでもODA対象国からの卒業がすすむ中、現地ニーズに併せて、共に社会課題解決を目指す「共創関係」構築を推進する取組が重要。
- そのため、AZECやGGA（アフリカ・グリーン成長イニシアティブ）の枠組みも活用し、現実的なトランジションなどの脱炭素の取組を支援する。



2. 案件形成・受注に向けた政府取組

- 政府による事業調査F/Sが、将来の事業化を担う本邦企業に引き継がれ、政府出融資を経て受注・成約に至るステージゲート・プロセス（アイデア創出から市場投入までのプロセス）。政府は、各ステージで進捗段階を把握した上で適切に支援する。

※ 下記は公表されている案件の一例であり、他にも多くの日本企業の成約案件が存在。



3. 民間のファイナンス等により受注に繋がった取組

※ 下記は公表されている案件の一例であり、他にも多くの日本企業の成約案件が存在。

- 受注後の運営・メンテナンス等での本邦企業による継続的な受注・投資や、案件に係るトラブルへの対応等を政府として適宜支援。

オーストラリア	水素製造プラントを受注 水素製造プラント(250トン/年)に係る設計、機材調達、建設工事(EPC)役務 【日揮グローバル】
英国	バイオガスプラント関連設備を連続受注 バイオメタンや液化二酸化炭素 (CO2) 製造設備等 【日立造船グループ】

民間独自の取組により案件形成

2023年受注

2024年受注

KPIへの貢献

- ・事業の組成や運営の全体について収益性の向上やリスクの低減
- ・運営メカニクスなどでの本邦企業の継続的な受注・投資
- ・案件に係るトラブル対応を適宜支援

1. 現状と課題（2025年推計値 8兆円）

- 基本的な受注・参入スキームは、①ハードインフラ新設・改修に係る受注、②PPP事業投資への参画、③車両等の納入、④運営やメンテナンス等継続業務の受託。
- 今後は、MaaSなどの交通ソフトインフラ等のデジタル技術を活用したインフラシステムや、気候変動対策に資するインフラシステムの海外展開についても、JBIC、JOIN等の公的金融支援を十分に活用しつつ進めていく。



シハヌークビル港新コンテナターミナル整備・拡張事業完成イメージ（出典：日本工営・オリエンタルコンサルタンツグローバルJV）



セブ・マクタン橋（第四橋）及び沿岸道路建設事業（出典：JICA）

2. 案件形成・受注に向けた政府取組

- 政府による事業調査F/Sが、将来の事業化を担う本邦企業に引き継がれ、政府出融資を経て受注・成約に至るステージゲート・プロセス（アイデア創出から市場投入までのプロセス）。政府は、各ステージで進捗段階を把握した上で適切に支援する。

※下記は公表されている案件の一例であり、他にも多くの日本企業の成約案件が存在。

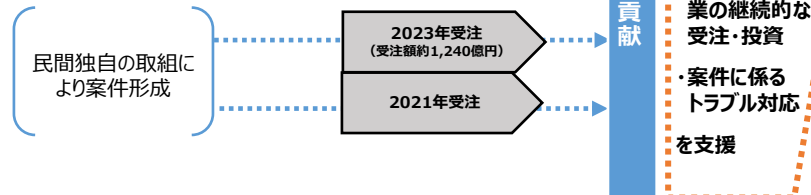


※下記は公表されている案件の一例であり、他にも多くの日本企業の成約案件が存在。

3. 民間のファイナンス等により受注に繋がった取組

- 受注後の運営・メンテナンス等での本邦企業による継続的な受注・投資や、案件に係るトラブルへの対応等を政府として引き続き支援。

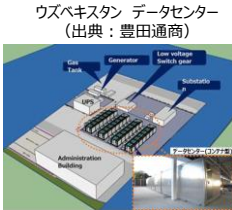
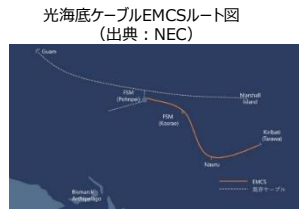
台湾	台湾高速鉄道車両調達事業 日本のシステムが導入されている台湾高速鉄道において、旅客需要の増加を背景として車両を追加調達する事業	【日立製作所、東芝インフラシステムズ】
インドネシア	パティンバン港自動車ターミナル運営 円借款により首都圏東部に新たに建設したパティンバン港の自動車ターミナルを運営する事業	【豊田通商・トヨフシ海運・日本郵船・上組】



3. デジタル分野

1. 現状と課題（2025年推計値11兆円）

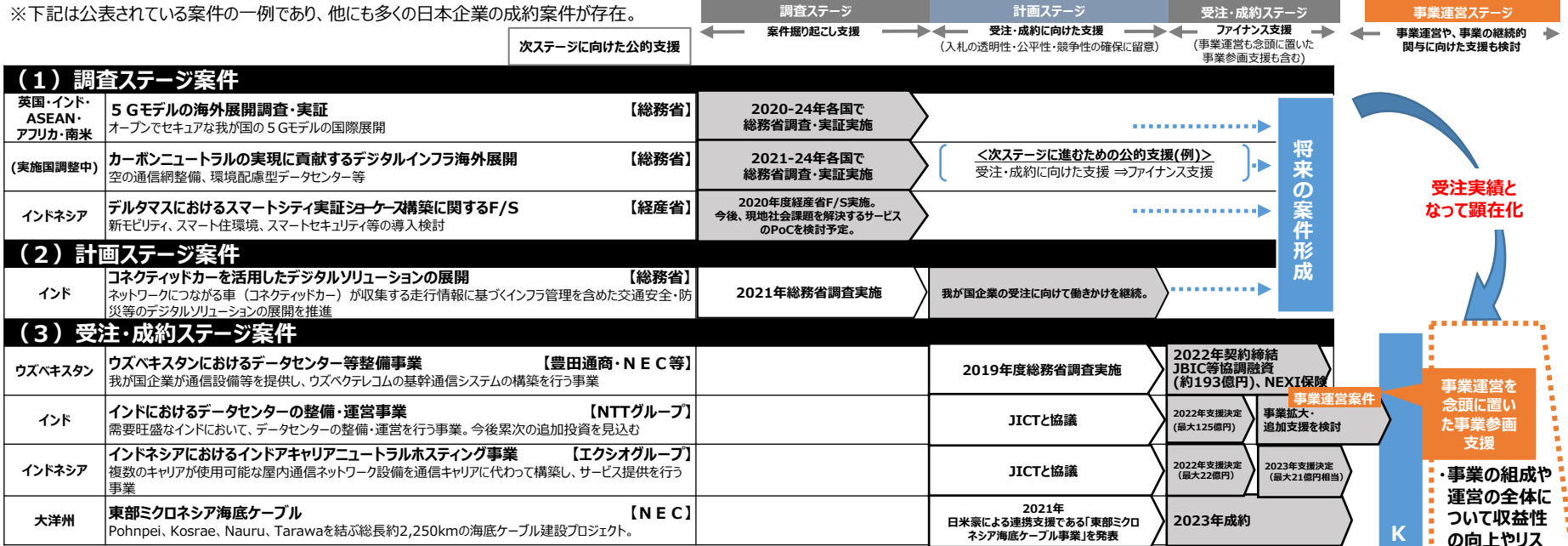
- コロナ禍以降、更なる産業・社会の変革を進める観点から、デジタルインフラの整備や社会課題解決のためのソリューションに対するニーズが世界的に一層高まっている。
- 今後も、官民連携の枠組みであるデジタル海外展開プラットフォームやJICT、JBIC、NEXI等の公的金融支援を活用し、世界中で高まるデジタルインフラ・ソリューション需要を取り込んでいく。



2. 案件形成・受注に向けた政府取組

- 政府による事業調査F/Sが、将来の事業化を担う本邦企業に引き継がれ、政府出融資を経て受注・成約に至るステージゲート・プロセス（アイデア創出から市場投入までのプロセス）。政府は、各ステージで進捗段階を把握した上で適切に支援する。

※下記は公表されている案件の一例であり、他にも多くの日本企業の成約案件が存在。



(1) 調査ステージ案件		調査ステージ	計画ステージ	受注・成約ステージ
英国・インド・ASEAN・アフリカ・南米	5Gモデルの海外展開調査・実証 オープンでセキュアな我が国の5Gモデルの国際展開	【総務省】	2020-24年各国で 総務省調査・実証実施	
(実施国調整中)	カーボンニュートラルの実現に貢献するデジタルインフラ海外展開 空の通信網整備、環境配慮型データセンター等	【総務省】	2021-24年各国で 総務省調査・実証実施	<次ステージに進むための公的支援(例)> 受注・成約に向けた支援 ⇒ファイナンス支援
インドネシア	デルタマスにおけるスマートシティ実証ショーケース構築に関するF/S 新モビリティ、スマート住環境、スマートセキュリティ等の導入検討	【経産省】	2020年度経産省F/S実施。 今後、現地社会課題を解決するサービスのPoCを検討予定。	
(2) 計画ステージ案件		調査ステージ	計画ステージ	受注・成約ステージ
インド	コネクテッドカーを活用したデジタルソリューションの展開 ネットワークにつながる車（コネクテッドカー）が収集する走行情報に基づくインフラ管理を含めた交通安全、防災等のデジタルソリューションの展開を推進	【総務省】	2021年総務省調査実施	我が国企業の受注に向けて働きかけを継続。
(3) 受注・成約ステージ案件		調査ステージ	計画ステージ	受注・成約ステージ
ウズベキスタン	ウズベキスタンにおけるデータセンター等整備事業 我が国企業が通信設備等を提供し、ウズベクテレコムの子会社によるデータセンターの構築を行う事業	【豊田通商・NEC等】	2019年度総務省調査実施	2022年契約締結 JBIC等協同融資 (約193億円)、NEXI保障
インド	インドにおけるデータセンターの整備・運営事業 需要旺盛なインドにおいて、データセンターの整備・運営を行う事業。今後累次の追加投資を見込む	【NTTグループ】	JICTと協議	2022年支援決定 (最大125億円)
インドネシア	インドネシアにおけるインドアキャリアニュートラルホスティング事業 複数のキャリアが使用可能な屋内通信ネットワーク設備を通信キャリアに代わって構築し、サービス提供を行う事業	【エクシオグループ】	JICTと協議	2022年支援決定 (最大22億円)
大洋州	東部ミクロネシア海底ケーブル Pohnpei, Kosrae, Nauru, Tarawaを結ぶ総長約2,250kmの海底ケーブル建設プロジェクト。	【NEC】	2021年 日米家による連携支援である「東部ミクロネシア海底ケーブル事業」を発表	2023年成約

3. 民間のファイナンス等により受注に繋がった取組

※下記は公表されている案件の一例であり、他にも多くの日本企業の成約案件が存在。

- 受注後の運営・メンテナンスなどでの本邦企業による継続的な受注・投資や、案件に係るトラブルへの対応等を政府として引き続き支援。

チリ・ブラジル・ペルー	モバイル端末を活用した遠隔医療システム ペルー、メキシコ、コロンビア、タイ、ベトナム、マレーシア、ケニアで同様の調査を順次実施し、働きかけを実施中	【アルム】	総務省調査・実証実施 (2018)	2019年より継続して受注 (受注額計約13.8億円)
コロンビア	農業IoTプラットフォーム エクアドルにて同様の調査、コロンビアにて他作物の調査を実施し、働きかけを実施中	【ソフトバンク】	総務省調査・実証実施 (2018)	2019年受注 (受注額非公表)
アジア	アジア地域内を結ぶ、9,400kmの光海底ケーブルAsia Direct Cableの供給案件 日本、中国、香港、フィリピン、タイ、シンガポール、ベトナムを結ぶ大容量光海底ケーブル敷設プロジェクトのシステム供給契約を締結	【NEC】		2020年受注 (受注額非公表)
米国	DISH NetworkへのO-RAN準拠基地局無線装置 (RU) 納入 米国の移動体通信事業者であるDISH NetworkにO-RAN準拠基地局無線装置 (RU) を提供。	【富士通】		2020年受注 (受注額非公表)
エチオピア	携帯電話事業への参入 通信自由化を進めるエチオピアにおいて新規枠の通信ライセンス (携帯事業等) を英国ボータフォンなどととも獲得。22年10月から携帯電話サービスを本格操業。現在ネットワークを順次拡大中。	【住友商事等】	2020年トップセールス等を通じた支援 (総務省、経産省等)	2021年ライセンス獲得 (受注額非公表)

民間独自の取組により案件形成

事業運営案件

4. 建設・都市開発分野

1. 現状と課題（2025年推計値 4兆円）

- 基本的な受注・参入スキームは、①建設工事・コンサルティング業務の請負、②不動産・都市開発事業への参画。今後は、PPP事業への参画等多様化を図っていく。
- 今後は、スマートシティ等のデジタル技術を活用したインフラシステムや、気候変動対策に資するインフラシステムの海外展開についても、JBIC、JOIN等の公的金融支援を十分に活用しつつ進めていく。



ジャカルタ下水道整備事業
(出典：大林組)

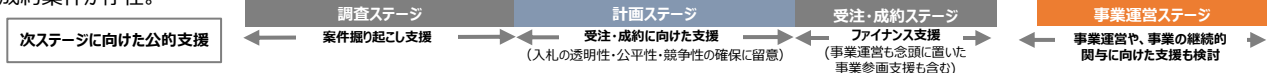


ジャカルタ都市圏複合都市開発事業
(出典：国土交通省プレスリリース)

2. 案件形成・受注に向けた政府取組

- 政府による事業調査F/Sが、将来の事業化を担う本邦企業に引き継がれ、政府出融資を経て受注・成約に至るステージゲート・プロセス（アイデア創出から市場投入までのプロセス）。政府は、各ステージで進捗段階を把握した上で適切に支援する。

※下記は公表されている案件の一例であり、他にも多くの日本企業の成約案件が存在。



国	案件名	支援主体	調査・計画段階	受注・成約段階	事業運営段階
(1) 調査ステージ案件					
タイ	クルンテープ・アピワット中央駅周辺都市開発事業(バンサー地区)【支援主体：国交省】 円借款により駅舎等整備中のレッドラインをはじめとした都市鉄道や空港線等のターミナル駅となる「クルンテープ・アピワット中央駅」の周辺都市開発事業	国交省・UR・タイ政府等間で覚書締結(2020年) UR・タイ(国鉄地産会社間でミックス交換(2022年)) URがタイ側と有償契約を締結予定(2024年)	案件掘り起こし支援	＜次ステージに進むための公的支援(例)＞ 受注・成約に向けた支援 ⇒ ファイナンス支援	将来の案件形成
インドネシア	プランタス川流域スタミダム再生事業【支援主体：JICA】 スタミダムの貯水池の堆砂対策によりダム機能を回復させることで、灌漑、発電、洪水調整のための持続的な貯水容量の確保を図る事業	JICAによるF/S実施(2021年～2024年実施)		E/S借款締結予定 2024年	将来の案件形成
(2) 計画ステージ案件					
バングラデシュ	チョットグラム市パテンガ処理区(第6処理区)下水道整備・運営事業【受注・成約に向け後押し：国交省】 チョットグラム市において、市内を6つの処理区に区分して下水道整備を行うマスタープランのうち、第6処理区をPPP事業として整備するもの	2022年、PPPプラットフォーム会合において案件選定。		2023年より、F/S実施をJICAが支援中	将来の案件形成
フィリピン	河川防災システムの導入【受注・成約に向け後押し：国交省】 洪水被害が頻発するカヴィテ州において、住民の早期避難の実現を目的として、洪水予警報システムや災害対応のオペレーションの機能を持つCommand Center整備を行う	国交省「Smart JAMP」によるP/F/Sを実施(2022年)		システムの詳細検討・先方政府との協議、受注・成約に向けた支援	将来の案件形成
(3) 受注・成約ステージ案件					
インドネシア	バリ海岸保全事業(フェーズ2)【入札者：非公表】 バリ島東部海岸及び南部海岸地域において、養浜や護岸施設等の建設・修復及び関係機関の海岸維持管理体制構築を図る	JICAによるF/S実施(2013年)		2017年JICA円借款調印 2020年～詳細設計実施	入札(2023年3月)
インドネシア	ジャカルタ下水道整備事業(第1区(パッケージ1))【大林組・JFEエンジニアリング・インドネシア国営企業JV】 ジャカルタ特別州の第1区(下水処理区)において下水処理施設の建設及び下水管渠(かんきょ)の整備を行う事業	JICAによるF/S実施(2014年)		2017年、詳細設計実施 2020年JICA円借款調印	2022年受注 JICA契約同意(受注額約307億円)
インドネシア	ジャカルタ都市圏複合都市開発事業【阪急阪神不動産】 ジャカルタ中心部において、駅近傍に位置する3棟のオフィスの維持管理を行う事業			JOINが本邦企業(阪急阪神不動産)とともに現地企業と協議、出資を検討	2022年 JOIN支援決定 (JOIN支援決定額最大約108億円) 事業運営案件
タイ	バンコクサトーン地区都市開発事業【西松建設・芙蓉総合リース】 バンコク中心部のオフィスエリアであるサトーン地区において、災害対策を取り入れたホテルを整備・運営する事業			JOINが本邦企業(西松建設等)とともに現地企業と協議、出資を検討	2022年 JOIN支援決定 (JOIN支援決定額最大約44億円) 事業運営案件

受注実績と
なって顕在化

事業運営を
念頭に置いた
事業参画
支援

KPIへの
貢献

・事業の組成や
運営の全体に
ついて収益性
の向上やリスク
の低減

・運営メンテナンス
などの本邦企業
の継続的な
受注・投資

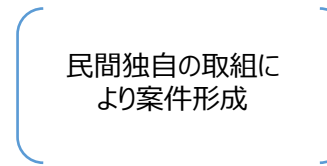
・案件に係る
トラブル対応
を支援

3. 民間のファイナンス等により受注に繋がった取組

- 受注後の運営・メンテナンスなどでの本邦企業による継続的な受注・投資や、案件に係るトラブルへの対応等を政府として引き続き支援。

※下記は公表されている案件の一例であり、他にも多くの日本企業の成約案件が存在。

オーストラリア	アトラシアン・セントラル新築工事【大林組】 木造ハイブリッド構造として世界最高となる高さ182m(地上39階建て)の新築
オーストラリア	36 Wellington Street【鹿島建設等】 「(環境配慮型の)木造」15階建て延床28,000㎡のオフィスビル
シンガポール	ウッドレイ複合開発【鹿島建設】 分譲コンドミニアム(全667戸)及び商業施設からなる複合施設の開発



- 2022年、建設工事受注(地元企業とのJV)(事業費非公表)
- 2022年、建設工事受注(事業費50億円以上)
- 2023年、開発権獲得(地元企業とのJV)(事業費非公表)

1. 現状と課題（2025年推計値 4兆円）

- 2020年以降、農林水産分野ではサプライチェーンの混乱が発生し、医療分野ではコロナ対応に追われたが回復傾向。郵便分野ではEコマース拡大のトレンドが継続。
- 基本的な受注・参入スキームは、農林水産業界や医療業界による海外進出（海外M&A・海外現法設立）を通じた受注など。
- 今後、農林水産分野での海外市場の拡大・デジタル技術の進展、世界的な医療分野の関心の高まり、Eコマース拡大による郵便利用機会の増加の潮流を踏まえ、公的金融支援も有効に活用しつつ、本邦企業の海外展開を後押しする。



汚染土壌でも使用可能な水耕栽培用の特殊フィルム技術

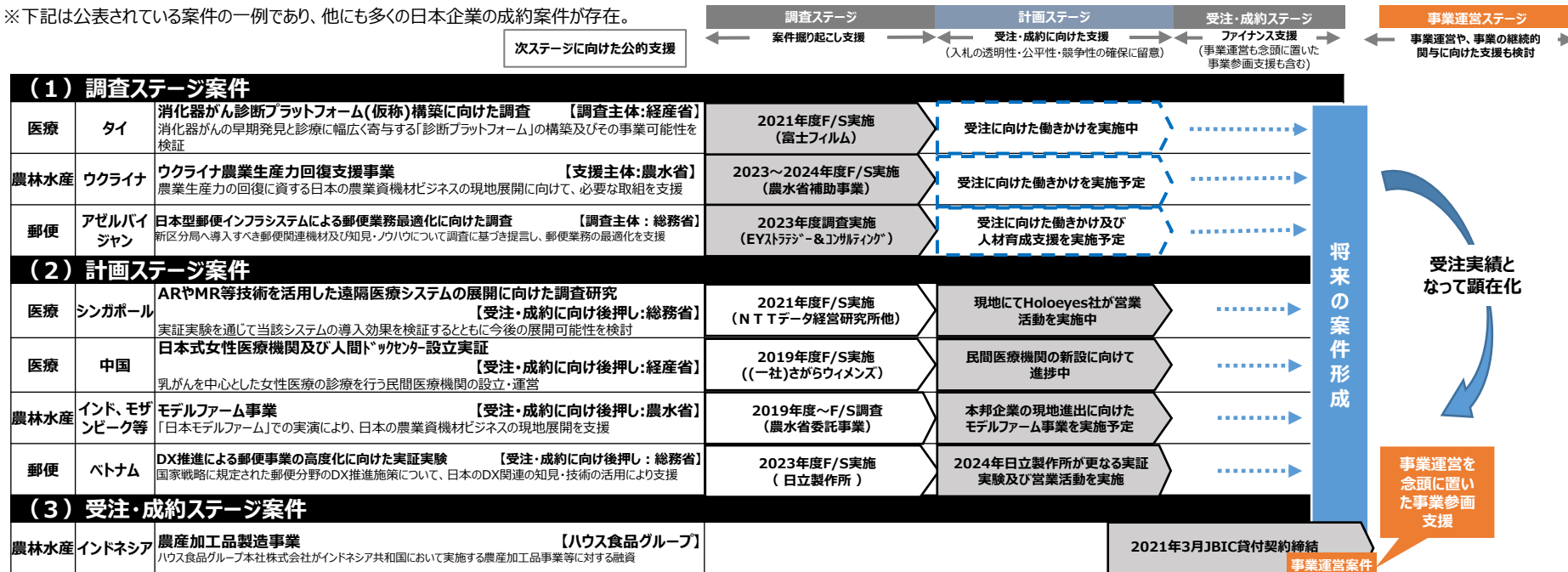


スマホアプリを活用した電子商取引

2. 案件形成・受注に向けた政府取組

- 政府による事業調査F/Sが、将来の事業化を担う本邦企業に引き継がれ、政府出融資を経て受注・成約に至るステージゲート・プロセス（アイデア創出から市場投入までのプロセス）。政府は、各ステージで進捗段階を把握した上で適切に支援する。

※ 下記は公表されている案件の一例であり、他にも多くの日本企業の成約案件が存在。



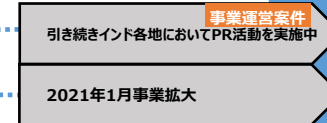
3. 民間のファイナンス等により受注に繋がった取組

※ 下記は公表されている案件の一例であり、他にも多くの日本企業の成約案件が存在。

- 受注後の運営・メンテナンスなどでの本邦企業による継続的な受注・投資や、案件に係るトラブルへの対応等を政府として引き続き支援。

医療	インド	超拡大内視鏡によるAI診断支援システムの国際展開に向けた調査研究 【オリンパス】 実証を実施し、実証機関を核に横展開し、インド全土への普及を目指すもの
農林水産	カンボジア	森林保全活動の実施を通じた温室効果ガス排出削減プロジェクト 【三井物産】 違法伐採取締りのための森林パトロール強化や地域住民への森林伐採に依存しない代替生計手段の提供などを行うことで森林保全活動を支援

民間独自の取組により案件形成



事業運営案件のKPIへの貢献

- ・事業の組成や運営の全体について収益性の向上やリスクの低減
- ・運営メンテナンスなどでの本邦企業の継続的な受注・投資
- ・案件に係るトラブル対応を支援

1. 官民一体の取組による受注案件

天然ガス焚複合火力発電事業（ウズベキスタン）

◆シルダリアII天然ガス焚複合火力発電事業

【双日・キューデン・インターナショナル・三菱重工】



○プロジェクト概要

ウズベキスタンにおいて天然ガス焚複合火力発電所を建設・所有・運営する**BOOT型の独立系発電事業(IPP)案件**。双日、九電他で構成するコンソが事業権を獲得し、同国の送電公社と25年間の売電契約を締結。三菱重工が最新鋭のJAC形ガスタービンを納入する。同国の**カーボンニュートラル実現に貢献**。

- 事業会社名：ENERSOK Foreign Enterprise Limited Liability Company
- 出資比率：双日 19.0%、キューデン・インターナショナル 14.3%、EDF（仏） 33.3%、ネブラス・パワー（カタル） 33.3%
- 設備容量：約1,600MW

発電所建設予定地



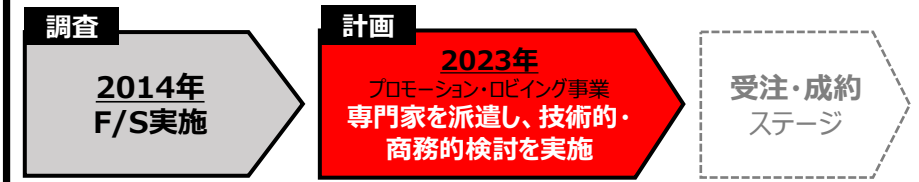
（画像）三菱重工が同国に納入した天然ガス焚複合火力発電所ナヴォイ2（F形ガスタービン）、2019年に商業運転を開始

2. 将来の受注・成約に向けた取組

地熱発電事業（コロンビア）

◆バジェ・デ・ネレイダス地熱発電所建設事業

【受注・成約に向け後押し：経産省】



○経緯

2014年にJBICを調査主体としてFSを実施し、地熱資源量や事業性などを評価した。案件組成／受注に結び付けるべく、このたび経産省のプロモーション・ロビイング事業を活用したものの。

○プロジェクト概要

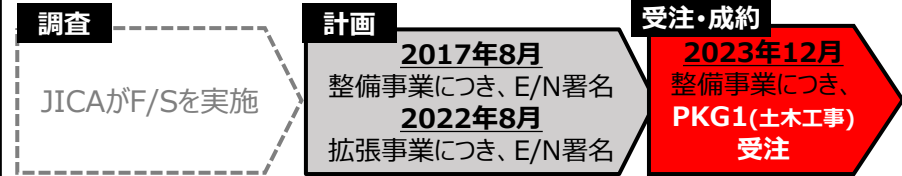
実現すれば**コロンビア国初となる地熱発電所建設事業計画**の具体的な案件組成／受注に向け、同国政府や関係機関などをターゲットに、専門家派遣や国際地熱会議でのブース出展、同国側要人の本邦招聘といった活動を実施。日本の経験・知見・技術をベースに、コンサルティングや機器供給などにおける**日本企業の受注率向上に向けた基盤づくり**を行うと共に、水力が7割を占める同国の**電源構成の多様化、再生可能エネルギー導入推進、カーボンニュートラルへの貢献**を目論む。

1. 官民一体の取組による受注案件

新コンテナターミナル整備・拡張事業（カンボジア）

◆シハヌークビル港新コンテナターミナル整備・拡張事業

【受注・成約に向け後押し：国交省】



○経緯

カンボジアで唯一の大水深港であるシハヌークビル港については、日本政府が1990年代後半より継続的に開発を支援し、**本邦企業が港湾公社への出資を通じて運営に参画**している。

日カンボジア首脳会談でたびたび取り上げられる同港の更なる整備を進めるべく、2017年8月に同港の整備事業(NCT1)、2022年8月に拡張事業(NCT2, 3)についてE/N署名。

○プロジェクト概要

同港の増加するコンテナ貨物需要に対応するため、**新コンテナターミナル(NCT1、NCT2、NCT3)を整備・拡張する事業**。

2023年12月に整備事業(NCT1)の**土木工事パッケージを東亜建設工業が受注**。



2. 将来の受注・成約に向けた取組

都市交通整備事業（バングラデシュ）

◆ダッカ都市交通整備事業（1号線）（車両パッケージ）

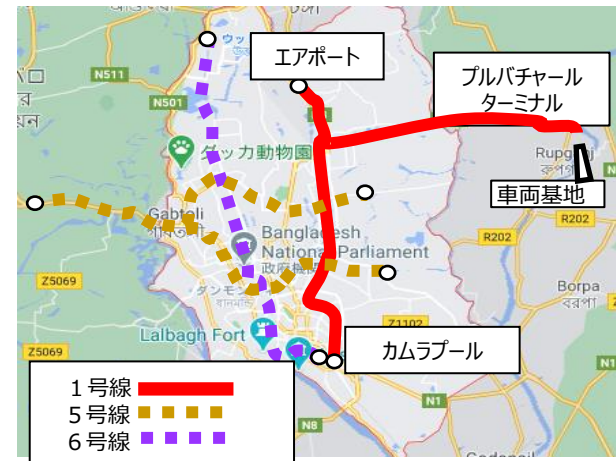
【受注・成約に向け後押し：国交省】



○経緯・プロジェクト概要

バングラデシュ初の地下区間を含む都市鉄道であり、ダッカ市内中心部のカマラプール駅とハズラット・シャージャール国際空港及び新興住宅地であるプルバチャール地区を接続する事業。

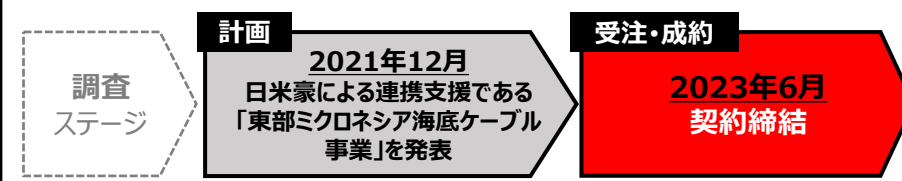
先行して2022年に部分開業となったバングラデシュ初の都市鉄道である6号線では、本邦企業が車両を受注しており、1号線でも**本邦企業の受注が期待**される。



1. 官民一体の取組による受注案件

海底ケーブル（東部ミクロネシア）

◆ミクロネシア連邦、キリバス、ナウルを接続する光海底ケーブル敷設 【NEC】



○経緯

本事業は、2021年12月に発表した日米豪による連携支援である「東部ミクロネシア海底ケーブル事業」に基づき、豪州、日本、米国の資金提供によって受注に至ったもの。日本からはODAで支援。

NECによる受注を受け、**日本**（外務省）、**豪州**（外務貿易省）、**米国**（国務省及び米国国際開発庁）、**ミクロネシア連邦**（運輸・コミュニケーション・インフラ省）、**キリバス共和国**（情報・コミュニケーション・運輸省）、**ナウル共和国**（通信省）が連名で共同報道発表を実施。

○プロジェクト概要

ミクロネシアポンペイ島、コスラエ島、ナウル共和国、キリバス共和国タラウ島を結ぶ総長約2,250kmの海底ケーブル建設プロジェクト。客先はFSM（ミクロネシア政府所有の海底ケーブル運営会社）、キリバス国営通信会社、およびナウル国営通信会社。**日米豪による政府無償案件。**

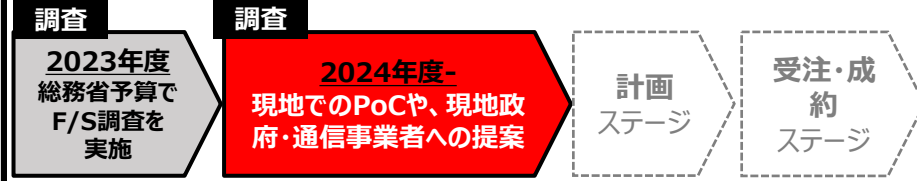
海底ケーブルEMCSルート図
出典：NEC



2. 将来の受注・成約に向けた取組

5G/Open RAN整備支援（インド）

◆インドにおける5G/Open RAN通信網の有効性調査 【支援主体：総務省】



○経緯

総務省は、2022年7月に策定した「総務省海外展開行動計画2025」にて、2025年に向けて取組を強化すべき10の重点分野を選定しており、その1つとして、「Open RANを中心とした5G/ローカル5G等のブロードバンド整備」を掲げている。

インドは2022年に5Gの商用サービスが開始され、5Gのネットワーク展開が急速に進んでおり、その市場の大きさから、**我が国企業の技術を活かした5G/Open RAN通信網の展開**が期待される。また、**クアッドの枠組みにおいて我が国との政府間での連携を深めていること**から、日本の技術がどのように貢献できるか調査を実施した。

○プロジェクト概要

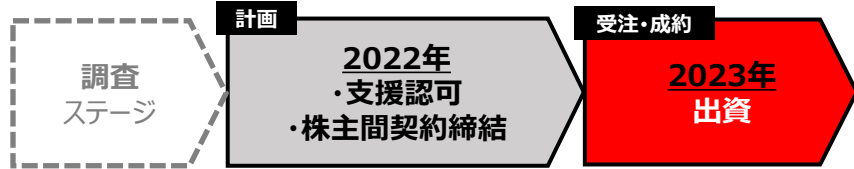
2023年度の実証において、インドにおける我が国の無線技術を活用した5G/Open RAN通信網の性能評価及び有効性調査を実施。調査結果を踏まえ、2024年度以降に行う実地試験、商用展開へとつなげていく。

1. 官民一体の取組による受注案件

複合ビル開発・運営支援（インドネシア）

◆ジャカルタ都市圏複合都市開発事業

【阪急阪神不動産、JOIN】



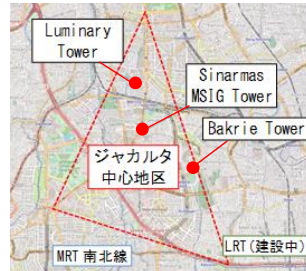
○経緯

ジャカルタCBD地区は官公庁やオフィスビル・商業モールが集積する**インドネシア経済の中心地**である。近年では、MRT・LRT等の交通インフラ整備が進んでおり、新線延伸や新駅開業に伴って、今後は**都市空間の利便性向上が期待**される。

国交省はJOINを通じて、阪急阪神不動産が参画するジャカルタの複合ビルおよび周辺の公共施設の整備を支援する。

○プロジェクト概要

ジャカルタCBD地区において大規模複合施設3棟および周辺の公共施設の整備・維持管理を行う事業に参画して、**日本企業が国内で培ったTOD型都市開発のノウハウを活かした良好な市街地の形成を図る。**

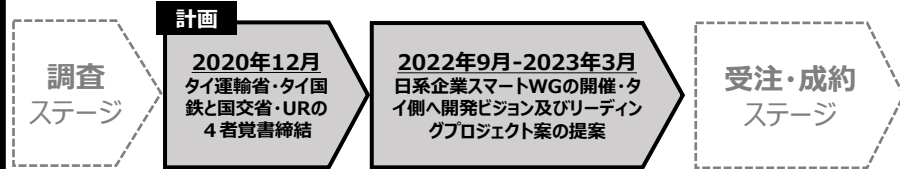


2. 将来の受注・成約に向けた取組

都市開発支援（タイ）

◆クルンテープ・アピワット中央駅周辺都市開発事業（バンサー地区）

【支援主体：国交省・UR】



○経緯

都市鉄道や空港線等のターミナル駅となるバンコクのクルンテープ・アピワット中央駅（旧：バンサー中央駅）を中心とする大規模開発プロジェクト。2020年12月に**国土交通省（MLIT）と都市再生機構（UR）・タイ運輸省（MOT）・タイ国有鉄道（SRT）の間で4者協力覚書**を締結。2022年12月にはUR・タイ国有鉄道資産管理会社（SRTA）間で新たに協力関係を強化するミニッツを交換。

2023年10月から、**将来的に本邦企業の事業参画を目的とした、開発業者・スマート技術業者・国交省・UR間での意見交換会**を複数回実施。今後、先行街区における関連入札を予定しているが、借地期間の延長等タイ側の課題解決が必要。**URはSRT及びSRTAからの受託契約締結を目指している。**

○プロジェクト概要

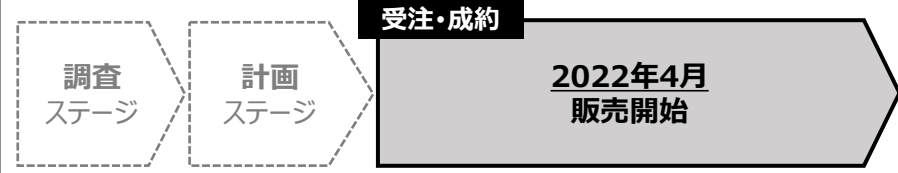
クルンテープ・アピワット中央駅周辺を対象とした都市開発への**日本企業参入を企図。**



1. 官民一体の取組による受注案件

医療機器等の製造販売事業（タイ）

◆タイにおけるIoT・クラウドを活用した周産期遠隔医療システム
開発を支援 【メロディ・インターナショナル】【支援主体：経産省】



○経緯

メロディ社製の分娩監視装置iCTGの導入、**周産期医療におけるICT技術を活用した遠隔胎児モニタリング**の重要性を広く浸透させ、チュロンコン大学病院およびその関連病院での医療関係者への教育・育成を通じ医療レベルを向上させることで、妊産婦／周産期／新生児死亡率を低下させる。

○プロジェクト概要（分娩監視装置 iCTG）

iCTGは、従来型分娩監視装置を大幅に小型化したほか、インターネットを介して胎児の健康状態をいつでも・どこでも医療従事者が確認できる、判読・診断可能な小型・完全ワイヤレス・充電式の分娩監視装置。タイに続きブータンでの全国導入、タンザニア、サウジアラビア、ミクロネシアでの実証事業が進行中。

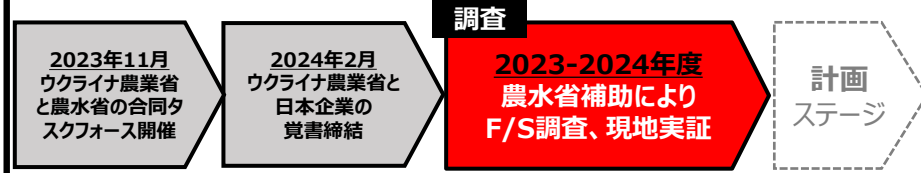


2. 将来の受注・成約に向けた取組

農業資機材の現地展開に向けた支援（ウクライナ）

◆ウクライナ農業生産力回復支援事業

【支援主体：農水省】



○経緯

ウクライナ農業政策・食料省と合同で設置した「日ウクライナ農業復興戦略合同タスクフォース（JTF）」の下、ウクライナの農業生産力の回復に資する**日本企業の農業資機材ビジネスの現地展開**に向けて、必要な取組を支援。

2024年2月には、**ウクライナ農業政策・食料省と農機メーカー等日本企業6社との間で覚書**を締結。

○プロジェクト概要

日本企業のウクライナでの事業展開に必要な取組の支援として、

- ①日本企業の技術・製品の適用可能性を判断するためのF/S調査、現地実証
- ②ウクライナ政府関係やウクライナ民間事業者等の日本への招へい
- ③日本企業の技術者等の現地派遣や第三国研修等を実施。



オートメーション技術
（鶏肉脱骨機）



汚染土壌でも使用可能な
特殊フィルム技術

①調査ステージ

プロジェクト事例

国名等	案件名	今次追加登録案件
(1) ユーティリティ		
アジア諸国等	メチルシクロヘキサンを活用した水素サプライチェーン構築に向けたF/S	-
アジア諸国	火力発電所データ連携による運用高度化に関するF/S	-
米国	下水再生水向けデジタル事業モデルに関するF/S	-
ベトナム	医療廃棄物の適正処理と管理システム構築事業	-
カンボジア	水道事業における料金徴収及び維持管理コストの最適化に向けたデジタル・IoT 技術導入に関するF/S	-
アゼルバイジャン	アゼルバイジャン国における「グリーン成長の実現」と連動したグリーン水素・アンモニア導入に向けたインフラ整備事業可能性調査	-
マレーシア	マレーシア国・既存火力発電所拡張計画における水素利用ガスタービン・コンバインドサイクル発電導入可能性調査事業	-
モロッコ国	モロッコ国・石炭火力発電所向けアンモニア混焼事業実施可能性調査事業	-
マレーシア	マレーシア国・超々臨界圧石炭火力発電所のアンモニア・バイオマス同時混焼プロジェクトの実現可能性並びに東南アジアへの展開可能性調査事業	-
フィリピン	高耐風速垂直軸型マグナス式風力発電機を活用した離島向けマイクログリッドシステムの開発実証	-
インドネシア	日アセアン経済産業協力委員会（AMEICC）拠出金事業によるインドネシアにおけるアンモニア混焼・専焼調査事業	-
インドネシア	スララヤ石炭火力発電所向けアンモニア混焼実施可能性調査並びにバリューチェーン全体評価調査事業	-
インドネシア	既設ガス火力発電所改造によるアンモニア利用発電導入およびバリューチェーン確立に関する可能性調査事業	-
インドネシア	インドネシアにおけるブルーアンモニア調査	-

マレーシア	アンモニア受入基地開発を通じた既存石炭発電所でのアンモニア混焼新設水素焚発電所導入に関する脱炭素事業実施可能性調査事業	-
シンガポール	シンガポール・ジュロン・ポート社およびMHI-APとのシンガポールにおけるアンモニア専焼ガスタービン発電事業の実施可能性調査	-
シンガポール	シンガポールにおける船用アンモニア燃料サプライチェーン構築に向けた共同開発	-
マレーシア	アンモニア混焼による石炭火力発電の環境性能高度化に向けた実施可能性調査事業	-
インドネシア	インドネシア東部島嶼部洋上浮体式発電・LNG供給ネットワーク構築事業（LDPP）	-
インドネシア	再生可能エネルギーを安定供給するエネルギー・マネジメント・システムを活用したマイクログリッド向け発電に関する事業実施可能性調査事業（モロタイ島太陽光IPP案件）	-
チュニジア	チュニジア国・電力託送制度を活用した再生可能エネルギー電源による海水淡水化事業開発事業	-
ASEAN・大洋州	仮想同期発電機制御（VSG）調査事業	○
フィリピン	ネグロス島小水力発電2件の事業可能性調査事業	○
オーストラリア	水資源開発向けデジタル事業モデルの実現可能性調査事業	○
(2) モビリティ・交通		
ベトナム	ロンタイン新国際空港建設・運営事業（第2期）	-
ベトナム	リエンチュウ港開発事業	-
ベトナム	ギソン港開発事業	-
タイ	スワンナプーム国際空港GBAS導入事業	-
インドネシア	バリクパパン空港整備運営事業	○
フィリピン	第2サンファニコ橋建設事業	○

(3) デジタル		
インドネシア	インドネシア国・日本企業のスマートシティ実証ショーケース構築可能性調査事業	-
フィリピン	フィリピンにおけるブロードバンド網整備支援及び国営放送地上デジタル全国網整備支援に関する調査研究（2020年10月調査開始）	-
チリ	チリ共和国におけるローカル5Gを活用した遠隔医療システムの展開に向けた調査の請負	-
英国	英国における、通信サプライヤ多様化に向けたOpen RAN技術の検証・評価、及び普及・啓発に係る調査研究請負	-
スペイン	スペインにおけるコロナ禍の安心安全な経済活動の実現に向けたIoTインフラ構築に関する調査研究	-
コロンビア	コロンビア共和国におけるICTを活用したスマートシティの実現に向けた調査	-
チリ	チリ共和国におけるコロナ禍の安心安全な公共交通手段の実現に向けたIoTインフラ構築に関する調査研究	-
エクアドル	エクアドルの農業情報基盤構築に向けた農業IoTプラットフォーム実証プロジェクト	-
ブラジル	ブラジルの農業情報基盤構築に向けた農業IoTプラットフォーム実証プロジェクト	-
ウズベキスタン	ウズベキスタンにおける遠隔医療ソリューション	-
英国	スコットランドにおけるスマート養殖にかかる調査及び実証の請負	-
ラオス	ラオス人民民主共和国におけるデジタルIDソリューションの導入に関する調査の請負	○
フィリピン	フィリピンのバギオ市におけるデータセンター建設に係る調査の請負	○
インドネシア	インドネシア共和国におけるOpen RAN展開に向けた調査の請負	○
インド	インドにおける5G/Open RAN通信網の有効性調査	○
インド	Beyond5G/6G時代に向けた柔軟性のある通信端末アーキテクチャのインドにおける導入可能性に関する調査研究	○

インド	インド共和国におけるコネクテッド技術を活用した二輪盗難車探査システムの事業可能性の調査	○
ルワンダ	ルワンダ共和国における遠隔教育ソリューションの普及・展開に関する調査実証	○
ルワンダ	ルワンダ共和国等のアフリカ諸国における非地上系通信網に係る事業の実証及び調査	○
サウジアラビア	サウジアラビアの観光分野におけるデータ連携基盤活用システムの展開可能性に関する調査実証	○
サウジアラビア	「LEAP 2024」への日本ブース出展を通じた我が国ICT企業のグローバル展開促進	○
ブラジル	ブラジル連邦共和国におけるOpen RAN準拠のローカル5Gを活用した災害時の緊急通信システムの展開に向けた調査	○
(4) 建設・都市開発		
オーストラリア	西シドニー新空港周辺開発計画	-
インドネシア	ブランタス川流域におけるスタミダム再生事業	-
タイ	クルンテープ・アピワット中央駅周辺都市開発事業（バンスー地区）	-
フィリピン	パラニャーケ放水路整備事業	-
インドネシア	ジャカルタ市内ブロックM駅周辺公共交通指向型都市開発（TOD）	○
(5) 農業・医療・郵便等		
タイ	消化器がん診断プラットフォーム(仮称)構築に向けた調査事業	-
アゼルバイジャン	アゼルバイジャン共和国における日本型郵便インフラシステムの展開可能性に関する調査研究の請負（2023年10月調査開始）	○
モンゴル・ウズベキスタン・エチオピア	モンゴル国・ウズベキスタン共和国及びエチオピア共和国における農業情報基盤構築に向けた農業IoTプラットフォーム実証調査（2021年10月調査開始）	-
ウズベキスタン	ウズベキスタン共和国等における母子保健改善のための医療ICT展開に向けた調査の請負	○

ブータン	ブータン王国におけるAIを活用した画像診断支援ソリューションの導入可能性に関する調査研究の請負	○
ウクライナ	ウクライナ農業生産力回復支援事業（食品流通加工等事業）	○
ウクライナ	ウクライナ農業生産力回復支援事業（養液栽培用特殊フィルム事業）	○
ウクライナ	ウクライナ農業生産力回復支援事業（土壌改良資材等事業）	○
ウクライナ	ウクライナ農業生産力回復支援事業（灌漑用ホース等事業）	○
ウクライナ	ウクライナ農業生産力回復支援事業（水路・道路補修工法事業）	○

(注) 受注・成約に至るまでに公的な支援が行われるプロジェクト（政府プロジェクト）のうち公表可能な主な案件について、各ステージ・分野毎にまとめたもの。

②計画ステージ

国名等	案件名	今次追加登録案件
(1) ユーティリティ		
インドネシア	ジャワ島地熱発電開発事業	-
インドネシア	インドネシア国・既設肥料工場を活用した燃料グリーンアンモニア製造事業	-
チリ	チリ-日本間のグリーンアンモニアサプライチェーン構築のためのプロモーション・ロビイング事業	○
コロンビア	「バジェ・デ・ネレイダス地熱発電所建設事業計画」案件組成/受注に向けたプロモーション・ロビイング事業	○
(2) モビリティ・交通		
フィリピン	ダルトンパス東代替道路建設事業	-
カンボジア	シハヌークビル港新コンテナターミナル拡張事業（第一期）	-
フィリピン	セブ-マクタン橋（第四橋）及び沿岸道路建設事業	-
バングラデシュ	ダッカ都市交通整備事業（1号線）（車両パッケージ）	-
ケニア	モンバサゲートブリッジ建設事業	-
ケニア	モンバサ第2ニヤリ橋建設事業	-
タンザニア	アルーシャ・ホリリ間道路改修計画	-
ウガンダ	カンパラ立体交差建設・道路改良計画	-
インドネシア	ジャカルタ都市高速鉄道計画（東西線）フェーズ1（車両パッケージ）	-
タイ	ウタパオ国際空港運営事業	-
コンゴ民主共和国	マタディ港コンテナターミナル整備計画	-

バングラデシュ	ハズラット・シャージャラル国際空港（HSIA）第3ターミナル運営事業	-
インドネシア	ジャカルタ都市高速鉄道計画（南北線（フェーズ2））（車両パッケージ）	-
バングラデシュ	マタバリ港開発事業	-
(3) デジタル		
ケニア	ケニア共和国におけるセキュアなデータセンター及び5Gネットワークの構築に向けた調査研究（2023年9月調査開始）	-
エチオピア	エチオピア共和国における農業情報基盤構築に向けた農業IoT プラットフォーム実証調査（2021年10月調査開始）	-
インド、エジプト、サウジアラビア	コネクティッドカーを活用したデジタルソリューションの展開	-
ドイツ	ドイツテレコムグループの現地実証（0-RAN Town）参画の際の0-RAN準拠基地局無線装置（RU）納入	-
大韓民国	韓国におけるOpen RANの検証設備構築と接続試験成功にむけての協力	-
ベトナム	ベトナム社会主義共和国における林業ICTソリューションの導入に関する実証の請負（2022年9月調査開始）	-
米国	米国における交通信号機を活用した5G及び映像解析アプリケーションの実証実験の請負	-
ベトナム	ベトナム社会主義共和国における屋内通信インフラシェアリング実証試験の請負	-
ベトナム	日ベトナム間の貿易手続効率化に向けたデジタルプラットフォームの実証	○
フィリピン	フィリピンにおけるOpen RAN展開に向けた実証の請負	-
ウクライナ	Kyivstarがウクライナで展開するネットワークへのOpen RAN技術の導入	○
(4) 建設・都市開発		
ウクライナ	ボルトニッチ下水処理場改修事業	-
フィリピン	河川防災システムの導入事業	○
バングラデシュ	チョットグラム市パテンガ処理区（第6処理区）下水道整備・運営事業	○

ベトナム	北ハノイスマートシティ開発	○
(5) 農業・医療・郵便等		
中国	日本式女性医療機関及び人間ドックセンター設立実証	-
サウジアラビア	サウジアラビアにおけるICT・デジタル技術を活用した診療支援・医療教育システムの展開可能性に関する調査研究（2021年10月調査開始）	-
タイ	タイ王国における郵便物等集配業務への電気自動車導入による脱炭素化推進に関する調査研究の請負（2022年12月調査開始）	-
スロバキア	スロバキア共和国における日本型郵便インフラシステムの展開可能性に関する調査研究の請負（2023年2月調査開始）	-
ベトナム	ベトナム社会主義共和国の郵便事業体による国家郵便発展戦略実行に資する日本のDX事例の導入可能性に関する実証実験等の請負（2023年7月調査開始）	-
インドネシア	インドネシア共和国における郵便物等集配業務への電気自動車導入による脱炭素化推進に関する調査研究の請負（2023年9月調査開始）	○
インド	インド国モデルファーム事業	-
モザンビーク、セネガル、ナイジェリア	アフリカ農業イノベーション・プラットフォーム構想（アフリカ農業デジタル化基盤構築）	-
インドネシア、インド、シンガポール等を想定	アジアモンスーンモデル植物工場システム	-
実施国検討中	大規模沖合養殖システムの開発	-
タイ	タイにおける農業機械のシェアリングサービス	-
インドネシア	データ活用による営農支援サービス	-

(注) 受注・成約に至るまでに公的な支援が行われるプロジェクト（政府プロジェクト）のうち公表可能な主な案件について、各ステージ・分野毎にまとめたもの。

③受注・成約ステージ

国名等	案件名	日本企業名	支援機関	事業運営案件	今次追加登録案件
(1) ユーティリティ					
モザンビーク	モザンビークLNGプロジェクト	三井物産	経済産業省	-	-
エジプト	Gulf of Suez 2 陸上風力発電事業	豊田通商 ユーラスエナジーホールディングス	JBIC NEXI	○	-
エチオピア	坑口地熱発電システム整備計画	豊田通商 東芝エネルギーシステムズ	JICA	-	-
イラク	バスラ製油所改良計画	日揮グローバル	JICA	-	-
モンゴル	モンゴル先進的太陽光発電システムプロジェクト	日揮グローバル 日本ガイシ	ADB (JCM日本 基金)	-	-
ベトナム	バクニン省廃棄物発電	JFE エンジニアリング	環境省	○	-
アラブ首長国連邦	ドバイ首長国Warsan廃棄物焼却発電プロジェクト	伊藤忠商事 日立造船	JBIC NEXI	○	-
英国	Hornsea洋上風力発電所向け海底送電事業	三菱商事 中部電力	JBIC	○	-
ベトナム	クアンチ省陸上風力発電事業	レノバ	JICA	○	-
カンボジア	タウマウ上水道拡張計画	KKKCT社 (クボタ建設・神鋼環境ソリューション・北九州ウォーターサー ビス・建設技研インターナショナル・TECインターナショナルからなる JV)	JICA	○	-
ヨルダン	ザイ給水システム改良計画	豊田通商・荏原製作所JV	JICA	-	-
フィリピン	フィリピン共和国の大手電力会社Aboitiz Power Corporationへの出資	JERA	JBIC	○	-
中国	中国・四川省眉山市における市内重点流域の水環境改善 (河川浄化、汚水処理場 等の設置) 調査後の案件受注・成約	旭化成	経済産業省	-	-
ネパール	都市送配電網整備事業	-	JICA	-	-
ナイジェリア	ラゴス州及びオグン州送電網整備事業	-	JICA	-	-
エジプト	Amunet 陸上風力発電事業	住友商事	JBIC NEXI	○	-
ウズベキスタン	ウズベキスタン シルダリア2ガス火力発電プロジェクト	双日・九電・MHI	NEXI、JBIC、 IFC	○	-
英国、ドイツ	英独NeuConnect国際関係線事業	関西電力	JBIC	○	-
アラブ首長国連邦	アブダビ高圧直流海底送電事業	九州電力	JBIC	○	-
インドネシア	インドネシア・レゴックナンカにおける廃棄物発電事業	住友商事・日立造船	環境省	-	-
フランス	Noirmoutier洋上風力発電事業	住友商事	JBIC	○	○
フランス	Le Treport洋上風力発電事業	住友商事	JBIC	○	○

台湾	台湾Hai Long洋上風力発電事業	三井物産	JBIC NEXI	○	○
英国	英国Triton Knoll海底送電事業	東京電力パワーグリッド	JBIC	○	○
(2) モビリティ・交通					
ベトナム	海上保安能力強化事業	-	JICA	-	○
カンボジア	シハヌークビル港新コンテナターミナル整備事業	東亜建設	JICA	-	○
フィリピン	南北通勤鉄道延伸事業 (通勤車両パッケージ)	住友商事・J-TREC (通勤車両パッケージ) 三菱商事 (鉄道システムパッケージ)	JICA	-	-
フィリピン	マニラ首都圏地下鉄事業 (車両パッケージ)	住友商事 J-TREC	JICA	-	-
インドネシア	冷凍冷蔵倉庫整備・運営事業 (追加出資)	川西倉庫	JOIN	○	-
インドネシア	ジャカルタ・マカッサル高速道路運営事業	JEXWAY・NEXCO西日本	JOIN	○	-
アメリカ・カナダ	高精度デジタル道路地図整備事業	ダイナミックマッププラットフォーム	JOIN	○	-
ベトナム	総合物流会社運営事業	鈴与 住友商事	JOIN	○	-
ベトナム	コールドチェーン支援事業	SGモータース	JOIN	○	-
ベルギー	無人航空機運航管理システム整備事業	テラドローン	JOIN	○	-
北米	航空旅客向け自動運転車椅子移動サービス事業	WHILL	JOIN	○	-
パナマ	パナマ首都圏都市交通3号線整備計画	日立製作所、日立レールSTS、三菱商事	JICA	-	-
バングラデシュ	ハズラット・シャージャラル国際空港拡張事業	三菱商事、 フジタ	JICA	-	-
カンボジア	港湾近代化のための電子情報処理システム整備計画	三菱総合研究所・OCDI (コンサルタント)、 エクシオグループ (システム構築)	JICA	-	-
フィリピン	ダバオ市バイパス建設事業 (南・中央区間) ダバオ市バイパス建設事業 (第二期)	清水建設、竹中土木JV	JICA	-	-
フィリピン	フィリピン沿岸警備隊海上安全対応能力強化事業 (フェーズ2)	三菱造船	JICA	-	-
インドネシア	ブカシ自動車認証試験場整備・保守事業	豊田通商	JOIN	-	-
エジプト	カイロ地下鉄四号線第一期整備事業 (車両パッケージ)	三菱商事 (車両製造：近畿車輛)	JICA	-	-
フィリピン	南北通勤鉄道事業 (マロロスーツパン) (車両パッケージ)	住友商事 J-TREC	JICA	-	-
フィリピン	首都圏鉄道(MRT)3号線改修事業	住友商事 三菱重工	JICA	-	-
ベトナム	ホーチミン市都市鉄道建設計画 (ベンタインーソオイティエン間 (1号線))	三井住友建設、清水建設・前田建設、 住友商事、日立製作所	JICA	-	-
インド	エネルギー輸送・供給網整備事業	大阪ガス	JOIN	○	-

ジブチ	タジュラ湾海上輸送能力強化計画	北浜造船鉄工（船舶建造）、 五洋建設（港湾施設工事）	JICA	-	-
インドネシア	パティンバン港開発	東亜建設・若菜建設・尼企業JV（Pkg5 自動車ターミナル） 五洋建設・東洋建設・りんかい・日産建設（Pkg6 コンテナターミナル）	JICA	-	-
コートジボワール	アビジャン港穀物バース建設計画	東亜建設工業	JICA	-	-
ジブチ	海上保安能力向上計画	墨田川造船（船舶） 南洋貿易・栗林機工の共同企業体（浮棧橋）	JICA	-	-
(3) デジタル					
英国	ボーダフォン向け大規模商用Open RANにおける5G基地局装置	NEC	-	-	-
欧州・アジア太平洋地域	欧州・APACにおける金融ICT基盤整備・サービス提供事業	NEC	JICT	○	-
欧州	欧州における電子政府ICT基盤整備・サービス提供事業	NEC	JICT	○	-
シンガポール、インド	東南アジアを中心とした地域における光海底ケーブル整備・運営事業	NTTリミテッド・ジャパン（支援決定後 にNTT国際通信から社名変更）	JICT	○	-
インドネシア	インドネシアにおけるインドアキャリアニュートラルホスティング事業	エクシオグループ（旧協和エクシオ）	JICT	○	-
米国	米国におけるアクセスコントロールICTサービス事業	構造計画研究所	JICT	○	-
パラオ	パラオ海底ケーブル（Palau Cable 2(PC2)）システム供給	NEC	JBIC NEXI	-	-
ケニア	遠隔医療ソリューション事業	アルム	総務省	○	○
ウズベキスタン	ウズベキスタンにおけるデータセンター等整備事業	豊田通商 （設備/システム：NEC、IJJ、NTTコミュニケーションズ）	総務省、経産省、 NEXI、JBIC	-	-
欧米・インド・イスラエル等	LP出資による欧米・インド・イスラエル等におけるICT事業等展開支援	ソニーグループ 等	JICT	-	-
インド	インドにおけるデータセンターの整備・運営事業	NTT Global Data Centers Holding Asia Pte. Ltd	JICT	○	-
米国等	LP出資による米国等におけるICT事業等展開支援	日本電気 等	JICT	-	-
米国等	米国等における多言語コミュニケーションに係るICTサービス事業	ポケットーク/ソースネクスト/コーエー テクモキャピタル 等	JICT	○	-
米国	米国における決済ICTソリューション事業	OPN Holdings （IHSYNQA）/国際協力銀行（JBIC）等	JICT	○	-
インドネシア	インドネシアにおけるインドアキャリアニュートラルホスティング事業（追加支援）	エクシオグループ（旧協和エクシオ）	JICT	○	-
キリバス	東部ミクロネシア海底ケーブル	NEC	外務省	-	-
ナウル	東部ミクロネシア海底ケーブル	NEC	外務省	-	-
アフリカ全域	LP出資によるアフリカにおけるICT事業等展開支援	SBIホールディングス 等	JICT	-	○
東南アジア等	LP出資による東南アジア等におけるICT事業等拡大支援	エクシオグループ	JICT	-	○
米国	車載カメラ・センサデータとAI解析を活用したインシデント検出システム及び情報プラットフォームの実証事業（米国・インド太平洋地域）	パシフィックコンサルタンツ	総務省	-	○

(4) 建設・都市開発					
インドネシア	バリ海岸保全事業（フェーズ2）	-	JICA	-	-
フィリピン	パッシング・マリキナ川河川改修事業（フェーズ4）	パッケージ2：東洋建設 パッケージ3：東洋建設・清水建設 JV	JICA	-	-
インドネシア	ジャカルタ下水道整備事業（第6区）（フェーズ1）	-	JICA	-	-
インドネシア	ジャカルタ下水道整備事業（第1区）	大林組、JFEエンジニアリング、熊谷組	JICA	-	-
ベトナム	ハノイ市エンサ下水道整備事業（遮集管等整備）	鉄建建設	JICA	-	-
インドネシア	ジャカルタ中心地区複合商業施設等運営事業	阪急阪神不動産	JOIN	○	-
ベトナム	ホーチミン・グランドパーク都市開発事業	三菱商事、野村不動産	JOIN	○	-
ベトナム	ホーチミン近郊ウォーターポイント都市開発事業	西日本鉄道	JOIN	○	-
タイ	バンコクサトーン地区都市開発事業	西松建設、芙蓉総合リース	JOIN	○	-
カンボジア	プノンペンにおける下水道整備計画	クボタ建設、メタウォーターJV	JICA	-	-
米国	環境配慮型都市開発事業	住友林業、熊谷組、芙蓉総合リース、長谷工 コーポレーション、九州電力等	JOIN	○	-
インドネシア	ジャカルタセントラルパーク都市開発事業	阪急阪神不動産	JOIN	○	-
インドネシア	ジャカルタ都市圏複合都市開発事業	阪急阪神不動産	JOIN	○	○
アラブ首長国連邦	アラブ首長国連邦廃棄物処理施設を通じた都市機能増進事業	丸紅	JOIN	○	○
(5) 農業・医療・郵便等					
バングラデシュ	医療サービス事業参画型プラットフォームによる医療拠点構築実証	グリーンホスピタルサブライ	経済産業省	○	-
タイ	医療機器等の製造販売事業	メロディ・インターナショナル	経済産業省	-	-
タイ	タイにおける高精細映像技術を活用した内視鏡及びAI診断支援システムの国際展開に向けた調査研究	オリンパス	総務省	-	-
シンガポール	シンガポールにおけるARやMR等技術を活用した遠隔医療システムの展開に向けた調査研究	NTTデータ経営研究所 Holoeyes	総務省	-	○
インドネシア	ハウス食品グループ本社株式会社がインドネシア共和国において実施する農産加工品事業等に対する融資	ハウス食品グループ	JBIC	○	-

(注) 受注・成約に至るまでに公的な支援が行われるプロジェクト（政府プロジェクト）のうち公表可能な主な案件について、各ステージ・分野毎にまとめたもの。

④民間のファイナンス等により受注につながった取組

国名等	案件名	日本企業名	事業運営案件	今次追加登録案件
(1) ユーティリティ				
インドネシア	ジャワ島中部のディエン小型地熱発電所（10MW）向け発電設備の受注	東芝	-	-
サウジアラビア	逆浸透膜による海外淡水化・売水事業（シュケイク3）への参画	丸紅	○	-
ドイツ	国内送電事業（地中、約300km）向け高圧直流ケーブルシステムの受注	住友電工	-	-
台湾	洋上風力発電事業（フォルモサ1～3、計2.5GW）への参画	JERA	○	-
アブダビ国	陸上・洋上間連系プロジェクト／四つの自励式HVDC（高圧直流送電）変換所	日立エナジー	-	-
豪州	ガス焚火力発電所建設計画「Hunter Power Project（66万kW級）」向けガスタービンの受注	三菱重工	-	-
米国	太陽光発電設備向けエネルギー貯蔵システムを受注（エネルギーマネジメントシステム）	IHI	-	-
台湾	廃棄物発電プラントの設備更新工事の受注	タクマ	-	-
インド	インド大型再生可能エネルギー事業に出資参画	三井物産	○	-
ベルギー	ベルギーの大手洋上風力発電事業者Parkwind社の買収	JERA	-	-
米国	世界最大級の大型エチレン製造プラントを受注	日揮ホールディングス	-	-
英国	ごみ焼却発電プラント設備2件の受注	日立造船グループ	-	-
ベトナム	ベトナム・ハウジャン省における20MWバイオマス発電事業	イーレックス	-	-
オーストラリア	水素製造プラント	日揮グローバル	-	○
英国	バイオガスプラント関連設備	日立造船グループ	-	○
(2) モビリティ・交通				
アラブ首長国連邦	エティハド鉄道（ステージ2）	日立レールSTS	-	-
アメリカ	ニューヨーク交通局向け新型地下鉄電車「R211」	川崎重工業	-	-
インドネシア	パティンバン港自動車ターミナル運営	豊田通商・トヨフジ海運・日本郵船・上組	○	-
英国	HS2高速鉄道（車両）	日立レール	-	-

トルコ	第2ボスポラス橋ハンガー交換工事	IHIインフラシステム	-	-
カナダ	地下鉄オンタリオ線（車両、鉄道システム、運行・保守）	日立レール	-	-
台湾	台湾高速鉄道車両調達事業（台湾）	日立製作所 東芝インフラシステムズ	-	-
(3) デジタル				
ドイツ	l&1社の完全仮想化モバイルネットワーク構築	Rakuten Symphony	○	-
インド	インド本土とラક્ષャト-ウイ-プ 諸島を結ぶ光海底ケーブル敷設計画	NEC	-	-
米国	ハワイ主要5空港への生体認証・映像分析技術とサーマルカメラによる感染症対策ソリューション案件	NEC	-	-
メキシコ、コロンビア	メキシコ及びコロンビアにおけるモバイル端末を活用した遠隔医療システムの展開に向けた調査研究	アルム	-	-
ペルー	ペルーにおけるモバイルを活用した遠隔医療モデルの展開に向けた調査研究	アルム	-	-
ブラジル	ブラジルにおける遠隔医療ソリューション	アルム	-	-
チリ	チリにおける遠隔医療ソリューション	アルム	-	-
エチオピア	携帯電話事業への参入	住友商事等	○	-
コロンビア	コロンビアの農業情報基盤構築に向けた農業IoTプラットフォーム実証プロジェクト	ソフトバンク	-	-
ウズベキスタン	ウズベキスタン国内の基幹通信システム	豊田通商 NEC	-	-
米国	米 DISH Networkへの基地局無線装置（RU）納入	富士通	-	-
ドイツ	ドイツテレコム商用OpenRANネットワークに0-RAN準拠基地局無線装置（RU）採用	富士通	-	-
アジア	アジア地域内を結ぶ、9,400kmの光海底ケーブル「Asia Direct Cable」の供給案件	NEC	-	-
ミクロネシア	東部ミクロネシア海底ケーブル	NEC	-	-
(4) 建設・都市開発				
オーストラリア	6&8パラマッタスクエア建設	大林組	-	-
台湾	世界明珠開発計画	鹿島建設等	-	-
タイ	One City Centreプロジェクト	三菱地所	○	-
台湾	「（仮称）高雄プロジェクト」開始	大和ハウス工業	○	-

台湾	潤隆建設 基隆徳安段マンション新築工事 (A~C街区)	大成建設	-	-
シンガポール	The GEAR (Kajima Lab for Global Engineering, Architecture & Real Estate)	鹿島建設	-	-
オーストラリア	ビクトリア州政府PPP公共集合住宅建設工事	鹿島建設	○	-
ベトナム	(仮称) TAISEI HANOI OFFICE TOWER	大成建設	○	-
台湾	三井アウトレットパーク台湾林口 第2期	大成建設	-	-
米国	シアトル近郊での集合住宅開発	住友林業等	○	-
米国	コロラド州での集合住宅開発	ミサワホーム	○	-
オランダ	アムステルダム運河護岸改修	技研製作所	-	○
(5) 農業・医療・郵便等				
インド	インドにおける超拡大内視鏡によるAI診断支援システムの国際展開に向けた調査研究 (2020年4月調査開始)	オリンパス	-	-
マレーシア	調味料製造拠点建設	味の素	○	-
カンボジア	森林保全活動の実施を通じた温室効果ガス排出削減プロジェクト (JCM REDD+プロジェクト)	三井物産	○	-

(注) 政府プロジェクト以外の民間のファイナンス等により受注・成約に至った案件のうち公表可能な主な案件について、分野毎にまとめたもの。

(参考) 分野別アクションプラン (抜粋)

令和3年6月17日
経協インフラ戦略会議決定
令和4年6月3日
一部改正
令和5年6月1日
一部改正

1. 策定経緯と継続的取組の必要性

2013年から2020年までを対象としていた「インフラシステム輸出戦略」においては、最終年の受注実績¹約30兆円を目標とし、これまでの各年の受注実績は増加基調で推移し、2019年は約27兆円であった。しかしながら、2020年は、新型コロナウイルスの世界的蔓延の影響が顕在化し、約24.4兆円にとどまった。2020年12月に決定した「インフラシステム海外展開戦略2025」の効果KPI(インフラシステム受注目標(2025年「34兆円」))の達成に向けて、官民一体でのもう一段の取組が求められる。

このため、2021年6月の第51回経協インフラ戦略会議において、分野別アクションプランを含めた「ポストコロナを見据えた新戦略の着実な推進に向けた取組方針」を決定・公表した。これを踏まえ、引き続き、以下の内容に従って計画的に取り組む。

- (1) 関係省庁が集計を行った効果KPIについて、分野別アクションプラン取りまとめ省庁(以下「AP取りまとめ省庁」)が取りまとめ・把握する。
- (2) 受注・成約に至るまでに、複数年を要する公的支援が行われるプロジェクト(政府プロジェクト)について、ステージ毎の進捗状況を把握する。
- (3) 政府プロジェクト以外の民間独自の取組の把握の強化に努める²。

2. 分野別アクションプランにおける重点取組

上記の背景なども踏まえ、効果KPIの達成に向け、戦略中の大区分5分野(ユーティリティ、モビリティ・交通、デジタル、建設・都市開発、農業・医療・郵便等)毎のアクションプランをレビュー・更新し、引き続き複数年に亘る、政府プロジェクトのステージ毎の進捗状況を把握し、より具体的かつ計画的に取り組むこととする。

(1) 公的支援の在り方

関係省庁・公的支援機関による支援については、調査、計画、受注・成約等、ステージ間で、関係省庁・公的支援機関の間での情報交換を密に行い、当該案件が次ステージに円滑に移行されるよう努める。

(2) 官民連携の在り方

企業側との関係においては、関係省庁・公的支援機関は、業界団体を含む企業側への協力を促しつつ、日頃の官民双方向のコミュニケーション・情報共有体制の構築を通じ、ステージ毎に実施可能な支援に係る正確かつタイムリ

¹ 統計等に基づく輸出、及び、各省の企業ヒアリング等を通じた「事業投資による収入等」(所謂、本邦企業の海外現地子会社等による収入)を集計対象としてきた。

² 効果KPIは、集計の元となる統計等注の発表時期との関係上、2年遅れとなることから、民間独自の海外展開案件の把握にもタイムラグが生じている。前年の受注動向についても可能な限りヒアリング等を実施し、政府の支援策の見直しや案件形成につなげていく仕組みとする。

(注：統計等に基づく輸出、及び、海外事業活動基本調査等を通じた海外現地法人の売上を集計対象としている。)

一な情報提供を行う。

(3) 民間の受注動向

戦略の効果 KPI の大部分が民間等の独自の取組で成り立っている状況を踏まえ、前年の民間独自の主要な受注動向についても、上述の政府側と業界団体を含む企業等のコミュニケーション・情報共有体制を通じ、把握に努める。

これにより、トップセールスを行った案件を含め、海外事業のフォローアップが可能となり、必要に応じて追加的に適切な支援を行っていくことができる。また、このような取組を通じて、現地での官民コミュニケーションの向上につながる。

インフラ市場動向の適時適切な把握により、企業が抱える目下の課題、政府に対する支援ニーズなどを捉えることが可能となる。受注済案件または事業運営中の案件の中断や撤退あるいは売却に至る要因などを分析し、将来のインフラ海外展開の拡大に資するよう、より効率的な公的支援策と官民連携体制の検討を行うことが重要である。

なお、分野別アクションプランは、5つの分野別に策定するものの、展開先のニーズに応じ、複数分野に跨る案件も重要になることから、分野横断的なパッケージ案件等の形成について、官民で連携して検討・協議を進めることとする。

3. 各ステージの概要

(1) 調査ステージ

調査ステージにおいて、本邦企業は、展開国との政策対話やマスタープランの策定協力、研究・開発支援等を行い、個別案件毎に各省の F/S 制度を利用するほか、公的支援機関による調査や実証等（商談会をはじめとするパートナー探しにつながるマッチング支援等³を含む）に対する支援を受けながら、案件組成を進める。この間、政府は、F/S 制度による支援をはじめとして、本邦企業の事業化につながるよう側面支援する。

(2) 計画ステージ

計画ステージにおいて、本邦企業は、調査ステージにおける調査結果等を踏まえ、事業化につなげるための具体的な計画を策定し、受注・成約に向けた検討を行う（事業パートナーの特定、資金計画の策定、資金調達アレンジ等）。

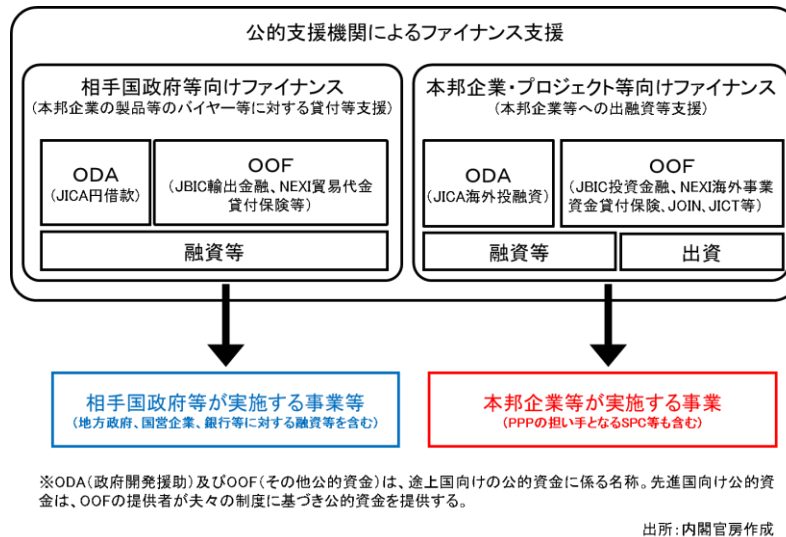
この間、政府は、トップセールス、個別案件における本邦企業と現地企業とのパートナーシップ構築支援、ファイナンス等の支援⁴を検討する。特に、ファイナンス等の支援については、民間資金を動員するための各種施策⁵も含め個別案件毎に検討する。

なお、支援先別のファイナンス支援のイメージ図は以下のとおり。

³ JETRO は、J-Bridge 等を通じた日本企業と海外スタートアップ等との協業・連携支援などに取り組んでいる。また、JETRO と各支援機関が連携し、技術・意欲のある中小企業支援等を通じて得た有望な案件を JETRO につなげる「プッシュ型支援」の取組も行っている。

⁴ JBIC では、米、豪などとの多国籍連携や主要国との政策対話を通じた脱炭素や FOIP に資する案件形成支援、中堅・中小企業に対する海外展開支援に資する情報発信や地域金融機関等との連携を通じたマッチングイベントの開催、出資機能を通じた海外企業と投資家である本邦企業との連携機会創出等、本邦企業の事業化に向けた取組を支援している。

⁵ 例えば、JICA は、日本企業の優れた技術を開発途上国の課題解決に役立てる「中小企業・SDGs ビジネス支援事業」を実施。同採択事業を終了した企業のうち、約 7 割がビジネス展開を継続している。JICA は 47 都道府県 56 の地銀等との業務連携・協力を通じ、本件事業で採択された案件検討段階から地銀等も参加できる仕組みを提供、事業計画の段階からビジネス事業化の可能性を高める支援を実施している。



(3) 受注・成約ステージ

受注・成約ステージにおいて、本邦企業は、必要に応じて公的支援機関による出融資等の支援を受け受注・成約に至る。円借款等においては、入札を経て、現地政府側との契約締結を以って受注・成約に至る。

この間、政府は、公的支援機関による適切な出融資等を通じた支援を行う。また、本邦企業からの要請に応じ、受注後の運営・保守・維持管理等における本邦企業に対する支援を行い、後続案件の継続的な受注・投資に繋がるよう努める。案件のトラブル対応等が必要な場合には、本邦企業と相談の上、政府として可能な限り対応する。

(4) 民間のファイナンス等により受注につながった取組

効果 KPI (2025 年 34 兆円) の大部分は、民間独自の取組により成り立っていることに鑑み、民間のファイナンス等によって受注・成約に至った案件について、政府は、関係省庁と企業側とのコミュニケーション・情報共有体制を通じて把握し、公表可能なものに限り掲載する。

なお、民間のファイナンス等によって受注・成約に至った案件についても、政府としては、本邦企業からの要請に応じ、上記(3)同様、継続的な支援を行う。

4. レビュー

(1) 関係省庁等による分野別アクションプラン

効果 KPI の達成に向け、政府・公的支援機関と本邦企業との協業体制の下、複数年に亘り、分野別アクションプランに基づく取組をステージ毎に進捗状況の把握を行う。具体的な手法は、以下のとおり。ただし、民間独自の取組については、適時適切に業界団体等企業側とのコミュニケーションを通じて把握するよう努めるものの、原則受注・成約に至ったものに限定し、企業側から公表に賛同を得られたもののみとする。

- AP 取りまとめ省庁は、関係省庁と協議の上、(ア) 政府の取組 (前年の受注動向及び今後の分野別アクションプランに基づくステージ毎 (調査、計画、受注・成約) の代表的な取組 (計画ステージでは、政府の支援を受けた民間の動きを含む))、(イ) 民間の取組 (前年の民間のファイナンス等により受注につながった取組動向)、を分野別アクションプランに記載する。

- AP 取りまとめ省庁は、上記（ア）及び（イ）について、原則、半年毎に、経協インフラ戦略会議において進捗報告する。
- 経協インフラ戦略会議での報告に当たっては、「インフラシステム海外展開戦略 2025 の推進に関する懇談会」等を通じて、民間団体や企業等の取組に係る情報を積極的に収集し、本邦企業の海外展開の環境整備に十分配慮するものとする。
- 関係省庁・公的支援機関は、F/S 等の調査を通じた企業支援後、企業が事業化に向けた検討を開始するステージ（計画ステージ）において、企業が調査で得られた結果や経験を事業化に向け活用する状況をフォローし、適時適切に、トップセールスや公的支援機関による出融資等に係る情報共有を行い、関係省庁や公的支援機関につなぐよう努める。
- 関係省庁・公的支援機関が、企業側からの要望により、政府によるファイナンス等支援を検討する場合、支援の政策意義に限らず、企業あるいはプロジェクトのリスク審査を適切に行い、公的金融の健全性が損なわれることのないよう注意する必要がある。
- カーボンニュートラル達成に向けた世界の環境変化を踏まえ、案件のステージ毎に、脱炭素化に向けた取組を把握し、分野別アクションプランに基づく取組を通じ、脱炭素化を促進する。

（２）公的支援機関による資金供給状況のフォローアップ（旧「質の高いインフラ輸出拡大イニシアティブ」）

- インフラシステム海外展開戦略 2025（令和 4 年 6 月追補版）の附属文書「『質の高いインフラ輸出拡大イニシアティブ』の成果報告」のとおり、世界のインフラ分野に対する資金供給目標約 2,000 億ドル（2017-2021）に基づき取り組み、最終年 2021 年までの実績累計⁶は、2,015 億ドルとなり、目標を達成した。
- 2025 年まで続く戦略の対象期間においても、公的支援機関による資金供給状況の確認は、「展開国の社会課題解決・SDGs 達成への貢献」、および、「質の高いインフラの海外展開の推進を通じた、「自由で開かれたインド太平洋」の実現等の外交課題への対応」といった戦略の目的の達成に向けた取組状況を測る指標としても有益であることから、2022 年以降も他の KPI の指標と同様に毎年の進捗を報告・公表していくこととする。

⁶ 公的支援機関による支援を通じて動員される、協調融資額及び企業等による出資額等も含む。